

第177回「防災まちづくり談義の会」レポート

(防災塾・だるま・ホームページ: <http://darumajin.sakura.ne.jp/>)

令和2年9月

日時: 2020年9月25日(金) 14:45-16:15 場所: 横浜市青少年育成センター 第1研修室

◆ 主催: 防災塾・だるま 総括運営: 鷺山 総合司会: 樋口 記録: 田中(晃)

◆ 参加者 23名: 会場参加16名(会員14 + 一般2)、Zoom参加7名(会員5 + 一般2)

演題: 「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域防災拠点の開設・運営について」

講師: 井上博文氏(横浜市総務局危機管理室地域防災課担当係長)

池田副塾長挨拶

今年度は新型コロナウイルス感染症禍でのテーマとして、7月自見はなこ氏(参議院議員)の「ダイヤモンドプリンセス号への対応に学ぶ」に引き続き「横浜市の避難所運営への取り組み」の講演が実現しました。内部ではプロジェクトチームによる「避難所ガイドラインへの提案」の勉強会を実施、12月には大久保一郎氏による「感染症全般の対策について」の講演を計画しています。



講師 井上博文氏

講演要旨

1. 横浜市の地震被害想定について

2011年東日本大震災の被害として、横浜市内では「液状化による家屋の傾斜」「市庁舎周辺のビル内部の被害」「地盤の隆起と陥没」「立体駐車場の浮き上がり」「帰宅困難者を受け入れのパシフィコ横浜の状況」の報告があった。直下型地震による横浜市の被害想定は、特に被害の大きい元禄型関東地震の説明があった。

2. 横浜市における自助・共助の取り組みについて

平成25年「よこはま地震防災市民憲章」を作成した。宣言は「私たちの生命は私たちで守る」を謳っており、自助・共助の大切さを市民の皆さんの間に広めてゆく取組を促進してゆきたい。地域では夜間訓練、スタンドパイプによる消火訓練、要援護者対応等の推進している。

3. 地域防災拠点とは、について

横浜の459か所では5強以上の地震時や風水害の避難先として活用されている。防災備蓄庫は食料、水などの生活用品、救護用品、救助用品など、現在カセットボンベの発電機3台を導入中です。

4. **新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域防災拠点の開設・運営について**

横浜市のマニュアルは、6月末に地域防災拠点運営委員長に伝達した。災害時の避難は在宅避難に努め、親戚などへの避難も指導している。ポイントは、出来るところから感染リスクをゼロに近づける努力をしていきたい。最近の台風10号では近くのホテル避難で、ホテルが満室となった。

非常持ち出し品には、マスク、体温計等も含める。不安ある場合は各区福祉保健センターに問い合わせる。

新しく「**開設・運営のポイントのビデオ**」を9月末に作成し、配布を予定している。

5. 各段階における実施事項について

発災時には避難者の属性を知る、感染症対策用の備蓄品の配置、一般スペースでは1mの空間と家族単位の区画レイアウト、体調の自己申告、マスクやフェースシールド使用など運営上の注意すべき事項の詳細説明があった。

質疑応答要旨

Q 災害の避難として避難所と自宅避難があるが、感染症を考えると各人はどう判断して行動するか

A 熊本地震のように、大地震の後に本震が来ると判断が難しい。自宅耐震化で生活環境整備をすること。

Q 避難所に親子で避難し、父の体温が37.5度、子どもが平熱の場合の判断はどうすべきか。

A 発熱したお父さんは専用の部屋へ、家族は一般の避難部屋へ案内する。

Q 昨日会社で感染者が発生し濃厚接触者が出た、家族は平熱であった。対処は。

A 保健所から濃厚接触者といわれなければ一般の部屋へ誘導する。

Q 災害時は在宅避難が基本だが、備蓄されている食料はどう配分するのか

A 避難所備蓄品は在宅避難を含めている。自助の備蓄品を3日分は保持すること

Q 平塚では地域で差があり2つの学校でマニュアル作りをした。横浜はどうか。

A 避難所運営はまちまちで現地に合わせた判断が重要。手洗いでも差があり、

出来ることからやっていく。

Q 分散避難先の確保については、奈良市や伊勢原市等の事例があるが、横浜市はどう取り組んでいるか。

A **459拠点以外に200か所の補充的避難所で補充してゆく**、不足すれば神奈川県ではホテル活用がある。

Q 避難所ごとの保健師が巡回し指示されるが、避難所担当医師や専門的な運営委員の配置が期待される。

Q 感染者情報は、民生委員や避難所の運営責任者には伝えられるのか? わかっているれば対応しやすい。

A 個人名は個人情報保護から伝えるのは難しい。

Q スマートホンが情報手段として利用範囲が拡大している。この普及と動画配信等が期待されるが、

A 拠点でニーズを集約し区本部から市にあげて、協定で実現する事例はある。まとめて提案してほしい。

Q 地域では、普段から連携されていない私立校への声掛けを条例化できないか。

A 地域に学校・地域・行政の無視できない関係がある。学校連絡協議会メンバーで連携のある処もある。



鷺山副塾長挨拶 防災まちづくりは「住民と地域・地域間・行政」の連携が不可欠とのヒントをいただいた。

●次回(第178回)案内 (会場参加+ZOOM参加)

・日時: 2020年12月11日(金) 14時45分~16時30分 ・会場: 横浜市青少年育成センター 第1研修室

・話題: 「感染症対策における新型コロナウイルス感染症の特徴と課題」

・講師: 大久保一郎氏 横浜市健康福祉局衛生研究所長(医師 医学博士)